

令和 7 年度長崎県一般会計補正予算（第 7 号）

令和 7 年度長崎県一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ61,176,807千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ809,766,599千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表繰越明許費補正（その 1）」による。

2 繰越明許費の変更は、「第 2 表繰越明許費補正（その 2）」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表債務負担行為補正（その 1）」による。

2 債務負担行為の変更は、「第 3 表債務負担行為補正（その 2）」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表地方債補正」による。

令和 7 年 12 月 19 日 提 出

長 崎 県 知 事 大 石 賢 吾

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
7 分担金及び負担金		千円 2,995,413	千円 1,251,982	千円 4,247,395
	1 分 担 金	628,658	743,760	1,372,418
	2 負 担 金	2,366,755	508,222	2,874,977
9 国庫支出金		116,196,828	35,819,486	152,016,314
	1 国庫負担金	73,167,011	18,914,682	92,081,693
	2 国庫補助金	38,816,364	16,904,804	55,721,168
12 繰 入 金		32,051,962	283,636	32,335,598
	2 基金繰入金	31,896,979	283,636	32,180,615
14 諸 収 入		46,357,688	881,603	47,239,291
	4 受託事業収入	2,556,053	881,603	3,437,656
15 県 債		73,339,900	22,940,100	96,280,000
	1 県 債	73,339,900	22,940,100	96,280,000
歳 入 合 計		748,589,792	61,176,807	809,766,599

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 48,110,385	千円 1,511,375	千円 49,621,760
	2 企 画 費	18,798,527	1,109,476	19,908,003
	6 防 災 費	2,199,371	401,899	2,601,270
3 生活福祉費		119,442,821	4,080,423	123,523,244
	2 老人福祉費	50,100,888	3,250,186	53,351,074
	3 児童福祉費	27,884,237	2,119	27,886,356
	4 障害福祉費	18,844,496	828,118	19,672,614
4 環境保健費		27,786,489	1,663,261	29,449,750
	3 医 薬 費	9,225,367	1,313,032	10,538,399
	4 環境保全費	3,359,151	350,229	3,709,380
6 農林水産業費		52,495,230	12,899,398	65,394,628
	2 畜産業費	1,936,299	104,348	2,040,647
	3 農 地 費	9,332,103	5,345,397	14,677,500
	4 林 業 費	8,307,205	1,733,232	10,040,437
	5 水産業費	20,091,533	5,716,421	25,807,954
7 商 工 費		42,641,075	3,051,962	45,693,037
	1 商 業 費	570,145	2,795,499	3,365,644
	2 工鉦業費	8,545,345	256,463	8,801,808
8 土 木 費		92,103,867	37,030,547	129,134,414

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	1 土木管理費	千円 2,233,462	千円 54,600	千円 2,288,062
	2 道路橋りょう費	42,403,980	20,637,663	63,041,643
	3 河川海岸費	25,402,538	13,086,788	38,489,326
	4 港湾空港費	14,955,751	1,283,270	16,239,021
	5 都市計画費	3,588,854	735,226	4,324,080
	6 住 宅 費	3,519,282	1,233,000	4,752,282
10 教 育 費		148,048,439	939,841	148,988,280
	5 特別支援学校費	11,859,729	929,754	12,789,483
	9 私立学校振興費	10,493,905	10,087	10,503,992
歳 出 合 計		748,589,792	61,176,807	809,766,599

第2表 繰越明許費補正（その1）

款	項	事業名	金額
2 総務費			千円 1,068,064
	2 企画費		666,165
		土地対策費	666,165
	6 防災費		401,899
		L P ガス一般消費者料金高騰 対策支援事業費	401,899
3 生活福祉費			3,513,536
	2 老人福祉費		2,794,000
		介護サービス施設等物価高騰緊急 支援事業費	196,000
		介護分野の職員の賃上げ・職場環 境改善支援事業費	2,598,000
	4 障害福祉費		719,536
		障害者施設支援給付費	719,536
4 環境保健費			1,425,738
	3 医薬費		1,075,738
		地域医療対策費	1,075,738
	4 環境保全費		350,000
		自然公園管理費	350,000
6 農林水産業費			1,237,637
	2 畜産業費		104,348
		飼料対策費	104,348
	4 林業費		546,207
		林業振興費	72,519
		造林費	473,688
	5 水産業費		587,082
		水産業指導費	196,441

款	項	事業名	金額
		水産業振興費	千円 390,641
7 商工費			3,012,841
	1 商業費		2,756,378
		陶土価格高騰緊急対策支援事業費	56,378
		ながさき消費拡大・地元企業応援事業費	2,700,000
	2 工鉦業費		256,463
		特別高圧電力高騰対策支援事業費	161,691
		事業者向けLPGガス価格高騰緊急対策支援事業費	94,772
10 教育費			929,754
	5 特別支援学校費		929,754
		特別支援学校施設整備費	929,754
合		計	11,187,570

第2表 繰越明許費補正（その2）

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
6 農林水産業費			千円 2,247,293		千円 13,863,947
	3 農 地 費		46,000		5,346,290
		土 地 改 良 費	30,000	補正前に同じ。	4,142,772
		農 地 防 災 費	16,000	補正前に同じ。	1,203,518
	4 林 業 費		176,250		1,363,275
		治 山 費	176,250	補正前に同じ。	1,363,275
	5 水 産 業 費		2,025,043		7,154,382
		漁場水産基盤整備費	740,000	補正前に同じ。	2,116,000
		県営漁港水産基盤整備費	1,078,000	補正前に同じ。	4,405,810
		市町村営漁港水産基盤整備費	207,043	補正前に同じ。	632,572
8 土 木 費			27,702,280		62,178,766
	1 土 木 管 理 費		58,000		112,600
		土 木 総 務 費	58,000	補正前に同じ。	112,600
	2 道路橋りょう費		14,865,898		34,228,552
		道 路 維 持 費	3,634,000	補正前に同じ。	9,362,838
		道 路 舗 装 費	511,000	補正前に同じ。	2,313,430
		道 路 改 良 費	9,198,498	補正前に同じ。	18,906,049
		橋 り ょ う 費	1,522,400	補正前に同じ。	3,646,235
	3 河 川 海 岸 費		8,865,075		20,923,931
		河 川 費	4,516,600	補正前に同じ。	8,128,150
		河 川 開 発 費	873,575	補正前に同じ。	5,807,476
		砂 防 費	2,649,000	補正前に同じ。	5,948,205
		海 岸 費	825,900	補正前に同じ。	1,040,100
	4 港 湾 空 港 費		2,655,800		3,687,950

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		港 湾 費	2,581,800 ^{千円}	補正前に同じ。	3,613,950 ^{千円}
	5 都 市 計 画 費		1,205,851		1,941,077
		都 市 改 造 費	1,122,851	補正前に同じ。	1,745,727
		公 園 費	83,000	補正前に同じ。	195,350
	6 住 宅 費		51,656		1,284,656
		住 宅 整 備 費	51,656	補正前に同じ。	1,284,656
合 計			30,960,086	計	77,053,226

第3表 債務負担行為補正（その1）

事 項	期 間	限 度 額
地すべり防止対策費	令和 8年度から 令和 9年度まで	千円 250,000

第3表 債務負担行為補正（その2）

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
県営畑地帯総合農地整備費	令和 8 年度	千円 282,000	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	千円 4,113,400
経営体育成基盤整備費	令和 8 年度	125,000	令和 8 年度から 令和 10 年度まで	1,315,000
ため池等整備費	令和 8 年度	116,000	令和 8 年度から 令和 10 年度まで	2,547,250

第4表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自然公園施設整備費	千円 64,000	債券発行又は普通貸借（借入先） （財務省、地方公共団体金融機構、銀行その他（借入時期）令和7年度。ただし、工事その他の都合により、その全部又は一部を翌年度に繰延べ借入れすることができる。	年利50%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後ににおいては、当該見直し後の利率）	借入時期から30年以内において元金均等、元金均等又は満期一括などの償還の方法による。ただし、本県財政の都合により、繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。	千円 239,000	補正前に同じ。	補正前に同じ。	補正前に同じ。
漁港費	2,733,100				3,773,600			
漁場整備費	2,048,800				2,736,800			
農地費	2,143,500				3,755,100			
治山費	1,889,300				2,485,600			
造林費	260,200				433,800			
道路改良費	16,298,200				25,839,200			
河川費	3,247,500				8,351,700			
砂防費	2,521,100				4,137,300			
海岸費	201,200				298,000			
港湾費	3,348,200				3,961,100			
都市計画費	930,400				1,210,300			
公営住宅建設費	1,058,200				1,736,300			
市街地再開発費	52,000				67,800			
特別支援学校施設整備費	100,700				810,900			
計	73,339,900				96,280,000			